

2013年東南アジア経済の見通し

2012年、欧州債務問題による世界経済の減速や中国リスクの顕在化などにより、東南アジア諸国が生産拠点としても消費市場としても注目されるようになった。そこで本稿ではその経済の見通しについて報告する。

1 タイ 洪水被害からの順調な復興と更なる成長

(1) 経済成長率の見通し

2012年、タイ経済は洪水被害からの復興が順調に進み、民間消費および投資の伸びに牽引され、予想を上回るペースで立ち直った。実質GDP成長率は、第1四半期の前年同期比+0.4%から第2四半期には同+4.4%、第3四半期には同+3.0%となり（図表1）、通年ではおおむね前年比+5%程度となると見込まれている（図表2）。

2013年も引き続き国内の消費と投資に牽引され、タイ経済は堅調な成長が続くと予想され、実質GDP成長率は前年比+5%以上となると見込まれる。

(2) 項目別見通し（図表1）

2012年の民間消費は、最低賃金の一部地域で引き上げや新車購入者への間接税還付などの景気刺激策によって、第1四半期の前年同期比+2.9%から第3四半期には同+6.0%へと伸びが拡大した。2013年は、全国的な最低賃金の引き上げが計画されており、所得水準の向上などから民

図表1 タイの主要経済指標

	2009年	2010年	2011年	2012年		
				Q1	Q2	Q3
名目GDP（億ドル）	2,637	3,189	3,456			
1人あたり名目GDP（ドル）	4,151	4,992	5,394			
実質GDP成長率（%）	▲2.3	7.8	0.1	0.4	4.4	3.0
GDP項目別伸び率（%）						
民間最終消費支出	▲1.1	4.8	1.3	2.9	5.3	6.0
政府最終消費支出	7.5	6.4	1.1	▲0.2	7.4	9.0
民間固定資本形成	▲13.1	13.8	7.2	9.2	11.8	16.2
公的固定資本形成	2.7	▲2.2	▲8.7	▲9.6	4.0	13.2
GDP産業（供給項目）別伸び率（%）						
農林水産業	1.3	▲2.3	4.1	3.4	1.8	8.6
製造業	▲6.1	13.9	▲4.3	▲4.3	2.8	▲1.1
建設業	0.4	6.8	▲5.1	0.8	6.9	9.8
運輸通信業	▲3.8	4.0	2.7	3.8	7.5	8.0
貿易収支（億ドル）	278	237	157	4	▲13	38
輸出（億ドル）	1,802	2,272	2,659	658	671	709
（伸び率%）	▲11.0	16.6	12.6	▲1.0	4.0	0.2
輸入（億ドル）	1,524	2,035	2,502	653	684	671
（伸び率%）	▲22.1	23.5	18.3	12.0	13.5	1.9
消費者物価指数（CPI、%）	▲0.8	3.3	3.8	3.4	2.5	3.0

（注1）成長率、伸び率、CPIは前年同期比。（注2）表示桁以下は四捨五入。

出所：タイ国家経済社会開発委員会および国際通貨基金（IMF）

間消費は堅調に推移すると予想される。

投資は、洪水被害からの復興や今後の対策が進んでおり、2012年民間固定資本形成は第1四半期の前年同期比+9.2%から第3四半期には同+16.2%となった。洪水被害を受けた中小企業が政府の低利融資を積極的に活用しており、2013年も拡大が続く見込みである。また、政府、民間双方による洪水対策のための投資も続くと予想される。

産業を見ると、タイ経済の中心である製造業の受けた洪水被害の影響は大きかったが、積極的な復興投資により生産回復は順調に進んでいる。2012年第1四半期の前年同期比▲4.3%から第2四半期には同+2.8%まで持ち直したが、第3四半期には同▲1.1%と若干減速した。2013年も堅調な内需に支えられて拡大する見通しである。

輸出は、従来タイ経済を牽引してきたが、その回復には時間がかかっており、2012年第1四半期は前年同期比▲1.0%、第2四半期同+4.0%、第3四半期同+0.2%となった。主な

図表2 タイ実質GDP成長率の見通し

	2012年	2013年
国際通貨基金（IMF）（10月発表）	5.6	6.0
世界銀行（10月発表）	4.5	5.0
アジア開発銀行（10月発表）	5.2	5.0

出所：IMF "World Economic Outlook Database" (October 2012), World Bank "East Asia and Pacific Data Monitor" (October 2012), Asian Development Bank "Asian Development Outlook Update" (October 2012)

現地ではここに注目

自動車生産が順調である。洪水からの復興にとどまらず、生産設備の拡張が進んでいる。洪水後の生産拠点の立て直しを機に、より広い生産拠点に移転したり、従来の生産拠点に加えて複数の拠点を確保したりするなど生産拡大の動きが活発である。

一方、繊維や電気電子機器では欧州向け輸出の減速が生産に影を落としている。特に電気電子機器関連では明暗がはっきり分かれている。

輸出不振への対策として政策金利が2.75%に引き下げられたが、どれだけ景気が下支えされるか注目したい。

（大垣共立銀行バンコック駐在員事務所 所長 三矢 健二氏 談）

輸出先である欧米や中国経済の減速から、輸出の伸びはプラスに戻ったものの低迷した。

輸入は、洪水被害からの復興により機械設備への需要が増えたり、食料品や日用品の輸入が増えたりしたことで、第1四半期は前年同期比+12.0%、第2四半期は同+13.5%となったが、第3四半期は同+1.9%と落ち着いた。輸出が低迷する一方で輸入が増えたことにより、貿易収支は第2四半期に赤字となったが、第3四半期には若干ながら黒字に戻った。

2013年も欧州債務危機が継続し、タイの輸出総額のおよそ3割を占める欧米、中国の不振で輸出の伸びは低迷すると見込まれる一方、輸入の伸びが復興需要から高まっており、貿易赤字の拡大が予想される。

物価は、2012年石油や食料品の価格上昇の鈍化により、第1四半期の前年同期比+3.4%から第2四半期には同+2.5%となり、第3四半期は同+3.0%と落ちていた動きとなった。2013年も落ちていた動きとなることが予想されるが、賃金上昇の影響や、石油や穀物の価格動向によって物価は再び上昇する可能性もある。

2 インドネシア 堅調な内需に支えられた成長

(1) 経済成長率の見通し

2012年のインドネシアの実質GDP成長率は、堅調な内需に支えられ、第1四半期は前年同期比+6.3%、第2四半期同+6.4%、第3四半期同+6.2%と拡大基調を維持し(図表3)、通年では前年比+6%程度となると見込まれる。(図表4)

2013年は、減速傾向の世界経済の中で輸出は減るもの

図表3 インドネシアの主要経済指標

	2009年	2010年	2011年	2012年		
				Q1	Q2	Q3
名目GDP(億ドル)	5,388	7,084	8,465			
1人あたり名目GDP(ドル)	2,299	2,981	3,512			
実質GDP成長率(%)	4.6	6.2	6.5	6.3	6.4	6.2
GDP需要項目別伸び率(%)						
民間最終消費支出	4.9	4.7	4.7	4.9	5.2	5.7
政府最終消費支出	15.7	▲0.7	3.2	5.9	7.4	▲3.2
総固定資本形成	3.3	8.5	8.8	10.0	5.5	4.6
GDP産業(供給項目)別伸び率(%)						
農林水産業	4.0	3.1	2.9	4.3	3.6	4.8
製造業	2.2	4.7	6.2	5.7	5.5	6.4
建設業	7.0	7.0	6.7	7.2	7.1	8.0
運輸通信業	15.9	13.4	10.8	10.3	10.1	10.5
貿易収支(億ドル)	195.0	215.3	260.6	27.7	▲22.6	5.2
輸出(億ドル)	1,165.1	1,577.8	2,035.0	485.2	484.4	460.4
(伸び率%)	▲14.9	35.4	29.0	7.0	▲8.8	▲13.9
輸入(億ドル)	968.3	1,356.6	1,774.4	457.5	507.0	455.2
(伸び率%)	▲25.1	40.1	30.8	18.4	13.2	▲2.1
消費者物価指数(CPI, %)	4.9	5.1	5.4	3.7	4.5	4.5

(注1)成長率、伸び率、CPIは前年同期比。(注2)表示桁以下は四捨五入。

出所:インドネシア中央統計庁、国際通貨基金(IMF)、ブルームバーグ

の、堅調な内需に支えられ、実質GDP成長率は前年比+6%半ばと予測されている。

(2) 項目別見通し(図表3)

2012年の民間消費は、安定した物価や順調な農業生産、堅調な雇用を背景に第2四半期には前年同期比+5.2%、第3四半期同+5.7%となった。6月に自動車購入の頭金の割合を従来よりも引き上げるローン規制が実施され、二輪車の購入は大きく減少したが、購買層の所得水準が高い四輪車の販売は引き続き好調だった。2013年も引き続き安定した雇用環境と低所得者層への減税策によって堅調に推移すると予想されている。

投資(総固定資本形成)は、2012年第1四半期に前年同期比+10.0%の伸びとなった後、第2、第3四半期とも同+5%前後の緩やかな伸びに留まった。2013年の投資も好調な製造業に牽引され、引き続き増加することが見込まれる。

産業を見ると、製造業は輸送用機器を中心に生産が拡大し、2012年第3四半期までは前年同期比+6%前後の伸びを維持している。しかし、輸出が減速し在庫が積みあがっていることから、2013年には輸出企業を中心に生産の伸びが低下する可能性がある。

輸出は、堅調な内需とは対照的に、世界経済が減速すると

図表4 インドネシア実質GDP成長率予測 (%)

	2012年	2013年
国際通貨基金(IMF)(10月発表)	6.0	6.3
世界銀行(10月発表)	6.1	6.3
アジア開発銀行(10月発表)	6.3	6.6

出所:IMF "World Economic Outlook Database" (October 2012), World Bank "East Asia and Pacific Data Monitor" (October 2012), Asian Development Bank "Asian Development Outlook Update" (October 2012)

現地ではここに注目

大統領は3選が憲法で禁止されており、2014年に2期目が終わるユドヨノ大統領にとって2013年は有終の美を飾れるかがかかる大事な年になるだろう。自動車の普及が加速するインドネシアでは道路の整備は喫緊の課題であり、そのためには年間支出が1兆円を超えるまでに膨らんでいる燃料補助金を削減し、その財源を道路整備などインフラ投資に回さなければならない。これは不人気な政策であり、これまで燃料補助金の廃止は2012年4月にも延期されたように、何度も予定されては延期してきた。3選のない大統領として不人気の政策を断行できるのか、与党に押し切られるのかに注目している。

(大垣共立銀行香港駐在員事務所 所長 真井 英樹氏 談)

もにパーム油など一次産品価格も低下し、2012年第2四半期には前年同期比▲8.8%、第3四半期同▲13.9%と大幅に減少した。

輸入は、好調な製造業による資本財や中間財の輸入が増えたため、第2四半期に前年同期比+13.2%となった。その結果、貿易収支は▲22.6億ドルと赤字に転落したが、第3四半期には輸入も減少し、貿易収支は5.2億ドルの黒字に回復した。

2013年は、世界経済の低迷が続くことが予想され、インドネシアの輸出総額の約3割を占める欧米、中国への輸出が伸び悩むと見込まれる。

物価は、石油や食料品の価格が低位で推移し、第3四半期の月次平均も前年同期比+4.5%程度の伸びで落ち込んでいる。2013年も中央銀行の目標レンジ前年同期比+3.5%～+5.5%内に収まると予測されているが、国際商品市況の動向によっては石油や穀物の価格が再び上昇し、物価が押し上げられる可能性もある。

3 ベトナム 景気刺激策とインフレ対策の難しいバランス

(1) 経済成長率の見通し

インフレ対策と為替安定化のため引き締め政策が行われた結果、2012年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.0%と低い伸び率となった。しかし、3月以降引き締め政策が緩和されたことで、1～9月期は同+4.7%と経済は持ち直しの動きとなっている(図表5)。ただし、2010年、2011年に比べると依然として低く、経済成長の持ち直しは緩慢であり、2012年通年の実質GDP成長率は前年比+5%程度に留まると見込まれる(図表6)。

2013年には民間消費や公共投資などの内需の堅調な拡

図表5 ベトナムの主要経済指標

	2009年	2010年	2011年	2012年		
				1～3月	1～6月	1～9月
名目GDP(億ドル)	932	1,036	1,227			
1人あたり名目GDP(ドル)	1,068	1,174	1,374			
実質GDP成長率(%)	5.3	6.8	5.9	4.0	4.4	4.7
GDP需要項目別伸び率(%)						
民間最終消費支出	3.1	10.0	4.4	—	—	—
政府最終消費支出	7.6	12.3	7.2	—	—	—
総固定資本形成	8.7	10.9	▲10.4	—	—	—
名目小売売上高(伸び率%)	22.9	30.4	24.2	21.8	19.5	17.3
名目投資実行額(伸び率%)	11.4	7.8	▲9.3	12.8	10.1	8.6
名目公共投資実行額(伸び率%)	39.5	▲27.4	▲15.0	1.3	4.3	7.6
GDP産業(供給項目)別伸び率(%)						
農林水産業	1.8	2.8	4.0	2.8	2.8	2.5
製造業	2.8	8.4	8.3	3.0	3.9	4.0
建設業	11.4	10.1	▲1.0	▲3.9	▲0.8	2.0
運輸通信業	8.5	8.7	7.1	6.1	6.2	7.3
サービス業	6.6	7.5	7.0	5.3	5.6	6.0
貿易収支(億ドル)	▲128.5	▲126.0	▲98.4	▲2.5	▲6.8	0.3
輸出(億ドル)	571.0	722.4	969.1	245.2	531.3	837.9
(伸び率%)	▲8.9	26.5	34.2	3.6	22.2	18.9
輸入(億ドル)	699.5	848.4	1,067.5	247.7	538.1	837.6
(伸び率%)	▲13.3	21.3	25.8	6.9	6.9	6.6
消費者物価指数(CPI, %)	6.9	9.2	18.6	16.0	12.2	10.0

(注1)成長率、伸び率、CPIは前年同期比。(注2)表示桁以下は四捨五入。

出所:ベトナム統計局、国際通貨基金(IMF)、ブルームバーグ

大に後押しされて実質GDP成長率の伸び率は若干高まり、前年比+5%後半まで回復すると予測されている。

(2) 項目別見通し(図表5)

民間消費は、公務員の最低賃金が引き上げられたことや、インフレ抑制により実質所得が押し上げられたことなどにより、名目小売売上高が1～9月期で前年同期比+17.3%へと拡大している。2013年も引き続き、労働力需給が逼迫するなか、所得が改善することで消費支出の拡大が続くと予想される。

2012年の投資は名目投資実行額が1～9月期に前年同期比+8.6%となり、政府によるインフラ等への公共投資も同+7.6%となった。2013年も投資が引き続き増加し、経済成長を後押しすると見込まれる。

産業を見ると、製造業では金融引き締めの影響から伸び率が低く推移した。第2四半期に持ち直しの兆しが見えたが、第3四半期には再度鈍化し、1～9月の伸びは前年同期比+4.0%に留まり、2010、11年に記録した前年比+8%台の伸びの半分となっている。

輸出は、従来からの主力輸出品である繊維製品、履物などに加え、携帯電話・同部品やコンピューターが増加した。ただし、1～6月期までの伸びが前年同期比+22.2%であったのに対し、1～9月期までの伸びは同+18.9%に落ちており、年後半に減速していることがうかがえる。

図表6 ベトナム実質GDP成長率予測

	2012年	2013年
国際通貨基金(IMF)(10月発表)	5.1	5.9
世界銀行(10月発表)	5.2	5.7
アジア開発銀行(10月発表)	5.1	5.7

出所:IMF "World Economic Outlook Database" (October 2012), World Bank "East Asia and Pacific Data Monitor" (October 2012), Asian Development Bank "Asian Development Outlook Update" (October 2012)

現地ではここに注目

2013年はベトナムにとって2年後のアセアン域内関税撤廃に向けて勝負の年になるだろう。近年目覚しく進む工業化だが多くの部材を輸入に頼り、裾野産業が育っていない。アセアン域内の関税が撤廃されれば、タイなどからさらに部材が流入するとともに、安い人件費に支えられている加工組立もミャンマーなどへ流出しかねない。官民あわせて裾野産業育成に取り組んでいるベトナムでは、特に日本の中小部品メーカーに期待しており、日本政府の協力も得ながら懸命に誘致活動を行っている。今後、その成果に注目したい。

(大垣共立銀行ホーチミン駐在員事務所 所長 伊藤 健太郎氏 談)

輸入は引き締め政策による製造業の不振で部材の輸入が減り、年初から伸びが鈍く、1~9月期の伸びは前年同期比+6.6%となった結果、貿易収支は黒字化した。

2013年も世界経済の低迷が続くと予想されており、主要輸出国である欧米、中国向けの輸出が低迷するとともに、輸入も大きくは増えないと予想される。

物価は1~3月期には前年同期比+16.0%だったが、1~9月期に同+10.0%まで抑制された。ただ、直近では物価が再度上昇する気配も見られる。2013年は原油や穀物価格の国際市況によっては物価の上昇圧力がさらに高まる可能性がある。

4 その他の主な東南アジア諸国の経済見通し

(1) マレーシア

2012年は、内需が堅調に推移したもののが世界経済の減速によって、輸出が鈍化し、国内景気を下押しした。民間消費は、堅調な雇用や所得環境、政府による積極的な財政政策によって底堅く推移した。また、投資も、国営企業による大型投資が進んだこともあり拡大した。2012年の実質GDP成長率は2011年からは減速したが、前年比+4%半ばを保つと予測されている。(図表7、以下同じ)

2013年は、輸出が引き続き低調だが、内需に支えられ前年比+4%後半の成長が見込まれている。

(2) フィリピン

タイの洪水の代替需要などにより、輸出は東南アジア諸国の中では例外的に大きく拡大した。フィリピンの主要な外貨収入である移民労働者からの送金収入も、世界経済の減速にも関わらず大きな落ち込みはなく、民間消費の拡大につながっている。また、公共投資の拡充による景気の押し上げもあって、2012年の実質GDP成長率は前年比+5%前後に達すると予測されている。

図表7 東南アジア諸国実質GDP成長率

	2009年			2010年			2011年			2012年(予測)			2013年(予測)		
	(実績)			IMF	世界銀行	アジア開発銀行	IMF	世界銀行	アジア開発銀行	IMF	世界銀行	アジア開発銀行	IMF	世界銀行	アジア開発銀行
マレーシア	▲1.5	7.2	5.1	4.4	4.8	4.6	4.7	4.6	4.8	—	—	—	—	—	—
フィリピン	1.1	7.6	3.9	4.8	5.0	5.5	4.8	5.0	5.0	—	—	—	—	—	—
シンガポール	▲1.0	14.8	4.9	2.1	—	2.2	2.9	—	3.8	—	—	—	—	—	—
カンボジア	0.1	6.1	7.1	6.5	6.6	6.4	6.7	6.7	6.8	—	—	—	—	—	—
ミャンマー	5.1	5.3	5.5	6.2	5.5	6.3	6.3	6.2	6.5	—	—	—	—	—	—
ラオス	7.7	8.1	8.0	8.3	8.2	7.9	8.1	7.5	7.7	—	—	—	—	—	—

出所:IMF "World Economic Outlook Database" (October 2012), World Bank "East Asia and Pacific Data Monitor" (October 2012), Asian Development Bank "Asian Development Outlook Update" (October 2012)

2013年は世界経済の不振が長引くとともに、タイからの代替需要が剥落し、輸出の伸びが緩慢になると予想されるが、民間消費、投資とも堅調に推移すると見込まれており、実質GDP成長率は前年比+5%前後に留まると予測されている。

(3) シンガポール

シンガポール経済は国内市場が狭小な経済構造上、他国よりも国際経済の影響を受けやすく、2012年世界経済の減速で同経済は急減速した。医薬品や電気電子部品などの製造業だけでなく、観光や金融などのサービス業も大幅に減速した。2012年の実質GDP成長率は前年比+2%程度に落ち込むと予測されている。

2013年は生産調整が進むなど、経済は若干持ち直すと見られている。

(4) カンボジア

国内の建設事業は予想以上に伸びており、観光客数も増え、金融や運輸などその他のサービス業も堅調で国内経済を下支えしたものの、縫製、製靴業の主要輸出先である欧米の経済が減速したことから、カンボジア経済も減速し、2012年の実質GDP成長率は前年比+6%半ばになると見込まれている。2013年の実質GDP成長率も堅調な民間消費、投資に支えられ、前年比+6%後半となると予測されている。

(5) ミャンマー

ミャンマーは原油、天然ガス、電力開発、インフラ開発への海外からの投資が経済成長の源泉となっている。複数あった為替レートが統一されたり、新投資法が制定されたりするなど投資環境も改善されており、今後も海外からの投資が経済を牽引すると予想される。2012年の実質GDP成長率は前年比+6%前後になると見込まれており、2013年も海外投資が加速し、同+6%前半となると予測されている。

(6) ラオス

ラオスでは銅鉱山や水力発電所の建設が経済を牽引している。2012年の実質GDP成長率は前年比+8%前後となると見込まれている。2013年はいくつかの建設事業が完了するため実質GDP成長率は前年より若干減少すると予測されている。